

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年4月 1日
(第60期) 至 昭和50年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年12月26日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 副 川 十 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 電話番号 東京(244)7196

連絡者 文書課長 大 村 雅 人

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
広島証券取引所	広島市銀山町14-18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2-14-2
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和37年1月31日	千円 3,697,142	千円 10,000,000	有 償 株主割当 1 : 0.55 発行価格50円 公 募 発行価格63円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額または資本組入額	上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 200,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、広島、 福岡、札幌、各1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和50年9月30日現在

平均1人当り持株数4,270株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 79	人 69	人 261	人 (63 40)	人 46,368	人 46,841
所有株式数(イ)	株 15,650	株 91,655,601	株 1,481,583	株 27,261,524	株 1,062,523 (103,023)	株 78,523,119	株 200,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.01	% 45.83	% 0.74	% 13.63	% (0.53 0.05)	% 39.26	% 100

(2) 所有数別状況

昭和50年9月30日現在

区 分	1,000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	50株 以 上	10株 以 上	5株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 34	人 16	人 49	人 51	人 881	人 2,824	人 29,935	人 13,051	人 46,841
所有株式数(ロ)	株 100,877,588	株 11,133,268	株 9,517,689	株 3,335,795	株 12,144,635	株 16,068,506	株 45,583,402	株 1,339,117	株 200,000,000
株主総数に対す る(ロ)の割合	% 0.07	% 0.03	% 0.11	% 0.11	% 1.88	% 6.03	% 63.91	% 27.86	% 100
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 50.44	% 5.57	% 4.76	% 1.67	% 6.07	% 8.03	% 22.79	% 0.67	% 100

(3) 大 株 主

昭和50年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2-9-5	12,000 ^{千株}	6.00%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-3-3	8,000	4.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	6,434	3.22
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,100	3.05
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	6,001	3.00
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	5,080	2.54
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,440	2.22
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	4,440	2.22
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	3,770	1.89
日産生命保険相互会社	東京都目黒区青葉台3-6-30	3,600	1.80
計 10 名		59,865	29.94

5. 1株当り配当等の推移

回 次	55	56	57	58	59	回 次	60
決 算 年 月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	50年9月
1株当り配当額	3.00円	3.75円	3.75円	3.75円	2.50円	1株当り配当額	2.00円
1株当り税引後 当期損益	7.54円	10.34円	9.73円	6.34円	1.25円	1株当り 当期純損益	—
1株当り純資産額	105.2円	112.5円	118.3円	120.8円	118.2円	1株当り当期損益	3.97円
配 当 性 向	39.8%	36.3%	38.5%	59.2%	20.4%	1株当り純資産額	119.6円
						配 当 性 向	50.3%

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	55	56	57	58	59	60
	決 算 年 月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	50年9月
	最 高	282円	277円	260円	256円	170円	162円
	最 低	155円	199円	210円	168円	120円	120円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	50年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	145円	139円	139円	156円	162円	155円
	最 低	136円	124円	126円	120円	141円	138円
	売 買 高	2,606千株	4,315千株	4,583千株	20,229千株	18,836千株	6,952千株

(注) 上記は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和50年12月26日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	鈴木 正 長 (大正 4年 3月20日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 当社入社 " 41年 5月 取締役就任 " 45年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任 " " 11月 社長就任 " 50年12月 会長就任	107千株
代表取締役 社 長	小 副 川 十 郎 (大正 4年 2月15日生) [REDACTED]	昭和15年 6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " " 6月 当社入社 " 39年 5月 取締役就任 " 44年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任 " 50年12月 社長就任	147千株
代表取締役 副 社 長	西 川 昇 (明治43年 4月14日生) [REDACTED]	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロスア ンゼルス校経営経済学部卒 " 13年 8月 当社入社 " 36年 5月 取締役就任 " 39年 5月 常務取締役就任 " 45年 5月 専務取締役就任 " 47年 5月 代表取締役副社長就任	98千株
代表取締役 副 社 長	竹 厚 聡 (明治43年 5月31日生) [REDACTED]	昭和 6年 9月 広島商船学校航海科卒 " 12年 6月 当社入社 " 39年 5月 取締役就任 " 44年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任	105千株
代表取締役 副 社 長	大 口 駿 一 (大正 7年 1月15日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒 " " 4月 農林省入省 " 44年11月 農林事務次官退官 " 45年 8月 当社顧問 " 46年11月 常務取締役就任 " 48年 5月 専務取締役就任 " 50年 1月 代表取締役副社長就任	75千株

専務取締役	関 政 夫 (大正 3年 1月 5日生) [REDACTED]	昭和 15年 10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 当社入社 " 42年 5月 取締役就任 " 45年 5月 常務取締役就任 " 48年 5月 専務取締役就任	79千株
専務取締役	酒 井 博 夫 (大正 2年 1月 14日生) [REDACTED]	昭和 16年 3月 農林省水産講習所製造科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 46年 5月 常務取締役就任 " 48年 11月 専務取締役就任	70千株
専務取締役	厚 海 栄 太 郎 (大正 5年 8月 5日生) [REDACTED]	昭和 17年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任 " 50年 5月 専務取締役就任	50千株
常務取締役	小 林 清 一 (大正 7年 12月 3日生) [REDACTED]	昭和 16年 3月 早稲田大学専門部商科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任	70千株
常務取締役 (資材部長)	阪 田 順 一 (大正 3年 2月 19日生) [REDACTED]	昭和 11年 3月 京都帝国大学経済学部卒 " " 4月 当社入社 " 40年 2月 資材部長就任 " 44年 5月 取締役就任 " 48年 5月 常務取締役就任	71千株
常務取締役 (外地事業部長)	谷 村 高 司 (大正 5年 5月 5日生) [REDACTED]	昭和 17年 4月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 当社入社 " 42年 4月 外地事業部長就任 " 45年 5月 取締役就任 " 50年 5月 常務取締役就任	50千株
常務取締役 (北洋部長)	林 並 樹 (大正 11年 6月 18日生) [REDACTED]	昭和 19年 8月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 当社入社 " 45年 6月 北洋部長就任 " 46年 11月 取締役就任 " 50年 12月 常務取締役就任	36千株

常務取締役 (鮮凍営業部長)	岸 本 純 一 (大正 10 年 6 月 24 日生) [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京商科大学経済学部卒 " 22 年 1 月 当社入社 " 47 年 5 月 取締役就任 " 48 年 12 月 鮮凍営業部長就任 " 50 年 12 月 常務取締役就任	38千株
取 締 役 (長崎支社長)	藤 田 久 雄 (大正 8 年 4 月 27 日生) [REDACTED]	昭和 18 年 10 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 17 年 4 月 当社入社 " 42 年 10 月 長崎支社長就任 " 47 年 5 月 取締役就任	55千株
取 締 役 (捕鯨部長)	大 津 留 健 (大正 12 年 1 月 23 日生) [REDACTED]	昭和 24 年 3 月 九州大学農学部水産科卒 " " 4 月 当社入社 " 45 年 6 月 捕鯨部長就任 " 47 年 5 月 取締役就任	31千株
取 締 役 (加工食品部長)	下 井 田 諭 (大正 10 年 10 月 30 日生) [REDACTED]	昭和 18 年 9 月 中央大学専門部法科卒 " " 10 月 当社入社 " 47 年 5 月 取締役就任 " 48 年 12 月 加工食品部長就任	35千株
取 締 役 (総務部長)	武 田 克 己 (大正 8 年 12 月 13 日生) [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4 月 当社入社 " 45 年 4 月 総務部長就任 " 47 年 5 月 取締役就任	33千株
取 締 役 (貿易部長)	鈴 木 重 遠 (大正 6 年 6 月 16 日生) [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京商科大学卒 " " 4 月 当社入社 " 47 年 7 月 貿易部長就任 " 48 年 5 月 取締役就任	21千株
取 締 役 (勤労第二部長)	西 原 章 (大正 8 年 11 月 15 日生) [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 高松高等商業学校卒 " " 4 月 当社入社 " 46 年 4 月 勤労第二部長就任 " 48 年 5 月 取締役就任	25千株

取締役 (勤労第一部長)	富 永 富 雄 (大正 6 年 1 月 3 1 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒 " " 1 0 月 当社入社 " 4 6 年 4 月 勤労第一部長就任 " 4 8 年 1 1 月 取締役就任	2 0 千株
取締役 (計算センター所長)	河 合 忠 男 (大正 9 年 6 月 6 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒 " " 1 0 月 当社入社 " 4 4 年 4 月 計算センター所長就任 " 4 8 年 1 1 月 取締役就任	2 2 千株
取締役 (大阪支社長)	清 水 元 一 (大正 1 2 年 8 月 2 1 日生) [REDACTED]	昭和 2 0 年 8 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 8 月 当社入社 " 4 6 年 1 0 月 大阪支社長就任 " 4 8 年 1 1 月 取締役就任	3 0 千株
取締役 相談役	中 井 春 雄 (明治 4 4 年 5 月 1 8 日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 名古屋高等商業学校卒 " " 4 月 当社入社 " 2 7 年 5 月 取締役就任 " 3 0 年 1 1 月 常務取締役就任 " 3 3 年 4 月 専務取締役就任 " 3 4 年 5 月 代表取締役就任 " 3 6 年 5 月 副社長就任 " 3 8 年 1 1 月 社長就任 " 4 8 年 1 1 月 会長就任 " 5 0 年 1 2 月 相談役就任	5 8 6 千株
監査役	石 井 一 郎 (明治 3 8 年 1 0 月 4 日生) [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 " " 4 月 ㈱日本興業銀行入行 " 3 6 年 1 1 月 同行副頭取 " 3 9 年 1 1 月 辞 任 " " 1 1 月 日産化学工業㈱取締役社長 " 4 6 年 6 月 同社取締役会長 " 4 7 年 1 2 月 同社取締役相談役 " 4 9 年 5 月 当社監査役就任	1 0 千株
監査役	小 金 丸 正 一 (大正 6 年 1 1 月 1 2 日生) [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4 月 当社入社 " 4 3 年 5 月 取締役就任 " 4 7 年 5 月 常務取締役就任 " 5 0 年 1 2 月 監査役就任	6 0 千株
計	2 5 名		1,9 2 4 千株

8. 従業員の状況

(a) 職種別人員、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和50年9月30日現在)

区 分	性 別	人 員	平均 年 令	平均勤続年数	平均 給 与	備 考
参 与	男	名 24	才 5209	年 26.08	円 328,333	
職 員	男	1,103	36.44	14.57	181,362	課長以上 381名 228,363 円 主任以下 722名 156,215 円
	女	421	24.52	4.79	95,581	
	計	1,524	33.10	11.83	157,311	
現 業 員	男	629	34.27	12.71	143,401	
	女	550	29.86	9.14	91,577	
	計	1,179	32.22	11.04	119,052	
船 員	男	3,585	34.60	13.88	167,772	含女子 2名
捕鯨事業員	男	145	42.85	18.98	187,231	
合 計		6,457	34.06	13.04	157,441	

(注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算

2. 平均給与は、昭和50年9月30日を基準日とする基準内給与(税込)

3. 上記の他、期中における月平均臨時雇人員は2,959名

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油槽の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉 庫 業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産、加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(2) 事 業 の 内 容

諸事業のウェイトを1年間（昭和49年10月～昭和50年9月）の販売金額に基づいてその比率を示せば次のとおりである。

業 種		製 品	構 成 比 率
漁 撈	捕 鯨 業 （南氷洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業）	鯨油、冷凍、塩蔵、生鯨肉	5.2%
	北 洋 事 業 （母船式さけ・ます漁業、母船式かに漁業、母船式ミール漁業、母船式すりみ漁業、北洋トロール漁業）	缶詰、冷凍魚、すりみ、ミール、塩蔵品	13.0
	底 曳 漁 業 （以西トロール漁業、以西底曳網漁業、海外トロール漁業）	鮮魚、冷凍魚	19.5
	買 付		9.4
冷 凍	冷 凍 業 （製氷業、冷凍業、冷蔵業）	凍 氷	0.4
加 工	加工事業	缶詰、ハム、ソーセージ、竹輪、冷凍食品、飼料	31.1
海 運	海 運 事 業 （油槽船事業、貸船事業、貨物船事業）		4.4
商 品 販 売	商品買付販売、雑事業		17.0
合 計			100.0

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

該 当 事 項 な し。

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期は北洋捕鯨業、母船式さけ・ます漁業、母船式かに漁業および母船式底びき網等漁業の漁期であり、第2 図南丸、野島丸、恵光丸、峰島丸、敷島丸船団等が北太平洋漁場において操業し、鯨肉、鯨油、缶詰、冷凍魚、すりみ、フィッシュミール、魚油等を生産いたしました。

一方、トロール漁業は、前期に引き続き大型トロール船20隻がアフリカ沖漁場、北西大西洋漁場、ニュージーランド沖漁場、北太平洋漁場において操業して、冷凍魚、すりみ、フィッシュミール等を生産し、所期の成績をおさめました。

海運事業は、世界貿易量の減少と船腹の過剰により未曾有のきびしい状況にありますが、当社は前期に引き続き油槽船および大型兼用船を中心とした長期契約によりまして所期の成果をあげました。

販売・加工部門につきましては、鮮凍魚類の販売は期初においては前期に引き続き消費需要の停滞により低調でありましたが、需給バランスの回復を背景に順調に販売することができました。

一方、加工食品につきましては、熾烈な販売競争が展開されましたが、当社は生産原価の低減をはかるとともに積極的な販売活動により計画どおり販売いたしました。

水産物の輸出入につきましては、いか、たこ、えび、かに、筋子等を輸入し、計画どおり販売いたしました。

2 生 産 能 力

生産能力の算定困難な漁務事業は生産計画を示す。

業 種	品 目	昭 48. 4～49. 3	昭 49. 4～50. 3	昭 50. 4～51. 3	備 考
南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	7,140 屯	5,060 屯	3,321 屯	
	鯨 肉 そ の 他	18,405 "	16,255 "	9,512 "	
近 海 捕 鯨	鯨 油	2,670 "	1,197 "	2,156 "	
	鯨 肉 そ の 他	3,956 "	1,777 "	2,524 "	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	3,944 "	4,737 "	3,375 "	
	鯨 肉 そ の 他	5,176 "	5,474 "	3,331 "	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	2,216 "	1,888 "	2,253 "	
	缶 詰	32千Q/S	43 千Q/S	20 千Q/S	
北 洋 蟹	冷 凍 品	3,264 屯	1,485 屯	1,111 屯	
	缶 詰	30千Q/S	—	—	
北 洋 底 曳	凍 魚	166,021 屯	131,796 屯	118,852 屯	
	ミ ー ル ・ 魚 油	106,754 "	87,068 "	79,781 "	
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	6,811 "	8,064 "	8,669 "	
海 外 漁 業	凍 魚	92,479 "	97,417 "	86,322 "	
冷 凍 事 業	凍 結	233 屯/日	271 屯/日	271 屯/日	
	製 氷	100 "	100 "	100 "	50/10末生産中止
	冷 蔵	48,855 屯	50,825 屯	66,125 屯	
加 工 事 業	缶 詰	5,100Q/S/日	5,100Q/S/日	5,100Q/S/日	自営工場のみ
	マソハム・練製品	245 屯/日	163 屯/日	158 屯/日	"
	冷 凍 食 品	49 屯/日	78 屯/日	76 屯/日	"
海 運 事 業	油 槽 船	149,889 英屯	149,889 英屯	149,889 英屯	重量屯
	鉱 油 兼 用 船	245,810 "	245,810 "	245,810 "	"

3. 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産量実績

品 目			期 別	単 位	昭和49年下期(49.10.1~50.3.31)		昭和50年上期(50.4.1~50.9.30)	
					合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
漁 撈 事 業	捕 鯨	油	屯		5,790	965	3,563	594
	鯨	肉	"		16,963	2,827	3,748	625
	鮭 鱒 缶 詰 外	屯			—	—	2,253	376
		千 ^c / _s			—	—	20	3
	蟹 冷 凍 品	屯			—	—	1,111	185
	北 洋 凍 魚	"			40,071	6,679	73,799	12,300
	北 洋 ミ ー ル ・ 魚 油	"			15,450	2,575	63,346	10,558
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	"			4,550	758	2,200	367
加 工 事 業	海 外 凍 魚	"			43,444	7,241	43,162	7,194
	缶 詰	千 ^c / _s			384	64	216	36
	マ ソ ハ ム ・ 練 製 品	屯			20,095	3,349	21,611	3,602
海 運 事 業	冷 凍 食 品	"			4,709	785	6,927	1,155
	油 槽 船	英 屯			1,344,675	224,113	849,867	141,645

(注) 鯨油兼用船は長期貸船契約に基づいて運航している。

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		48.4.1~49.3.31	49.4.1~50.3.31	備 考
漁 撈 事 業	鯨 油	100.0%	100.0%	
	鯨 肉	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 缶 詰	100.0	100.0	
	工 船 蟹 冷 凍 品	100.0	100.0	
	北 洋 凍 魚	86.8	96.9	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	102.6	70.1	
	海 外 凍 魚	99.7	90.4	
加 工 事 業	陸 上 缶 詰	105.3	90.7	
	マ ソ ハ ム ・ 練 製 品	80.5	107.3	

(c) 主 要 原 材 料

1 最近2事業年度の主要原材料の入手量、使用量および在庫量を示せば次の通りである。

品 名	単 位	第59期 (49.10.1~50.3.31)				第60期 (50.4.1~50.9.30)			備 考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越	
重 油	K/L	30,231	156,702	166,321	20,612	160,799	155,683	25,728	船舶、漁撈用
ワイヤーロープ	K/G	83,514	738,890	699,264	123,140	400,346	456,762	66,724	"
ロ ー プ	K/G	54,281	366,821	359,965	61,137	228,213	251,314	38,036	"
漁 網	K/G	28,512	398,398	360,510	66,400	161,194	200,728	26,866	漁撈用
塩	K/G	158,000	563,730	577,230	144,500	1,011,420	982,530	173,390	漁撈、加工用
魚函および木材	m ³	152	1,467.8	1,467.8	152	1,659.0	1,672.1	20	船舶、漁撈用
空 缶	C/S	16,584	515,589	512,690	19,483	323,079	312,597	29,965	缶詰用
パッキングケース	枚	149,850	127,527.11	127,750.41	127,520	14,740,353	14,720,469	147,404	漁撈、加工用

2 主要原材料の価格変動表 (自昭和49年10月 至昭和50年9月)

(単位 円)

品 名	単 位	第59期 (49.10.1~50.3.31)		第60期 (50.4.1~50.9.30)		
		49.10	50.1	50.4	50.7	50.9
重 油	K/L	23,400	25,300	25,000	24,300	25,600
ワイヤーロープ	K/G	280	296	296	296	280
ロ ー プ	K/G	810	810	810	810	810
漁 網	K/G	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
塩	K/G	15	15	15	15	15
魚函および木材	m ³	45,000	42,000	41,000	45,000	42,500
空 缶	C/S	809	857	886	873	873
パッキングケース	枚	70	69	51	50	50

4. 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和50年度(50.4.1～51.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業 種	品 目	数 量
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	3,321 屯
	鯨 肉 そ の 他	9,512 "
近 海 捕 鯨	鯨 油	2,156 "
	鯨 肉 そ の 他	2,524 "
北 洋 捕 鯨	鯨 油	3,375 "
	鯨 肉 そ の 他	3,331 "
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	2,253 "
	缶 詰	20千 ^c / ₈
北 洋 蟹	冷 凍 品	1,111 屯
北 洋 底 曳	凍 魚	118,852 "
	ミ ー ル ・ 魚 油	79,781 "
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	8,669 "
海 外 漁 業	凍 魚	86,322 "
冷 凍 事 業	冷 蔵	66,125 "
加 工 事 業	缶 詰	454千 ^c / ₈
	マ ソ ハ ム ・ 練 製 品	41,469 屯
	冷 凍 食 品	13,337 "
海 運 事 業	油 槽 船	2,550,867 英 屯

(注) 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

- (イ) 生 鮮 品……各消費地の市場の荷受業者に委託して“せり”により販売している。
- (ロ) 冷 凍 品……荷受業者ならびに加工業者に販売している。輸出は概ね商社を通して販売している。
- (ハ) 缶詰、加工食品……卸売業者ならびに大型量販店に販売している。輸出缶詰は輸出共同販売会社に委託して販売している。
- (ニ) 鯨 油……国内販売は大口ユーザーに直接販売し、輸出は輸出共同販売会社に委託して販売している。

(b) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 百万円)

区 分	数量 単位	昭和 49 年下期 (49. 10. 1~50. 3. 31)				昭和 50 年上期 (50. 4. 1~50. 9. 30)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
生 鮮 品	屯	3,819	816	637	136	2,278	669	380	112
冷 凍 魚	"	105,900	27,539	17,650	4,590	117,450	39,246	19,575	6,541
冷凍すりみ、精肉	"	56,795	10,816	9,466	1,803	69,213	13,776	11,536	2,296
冷 凍 鯨 肉	"	6,647	2,940	1,108	490	6,812	3,592	1,135	599
塩 蔵 品	"	1,404	1,025	234	171	2,597	3,137	433	523
鯨 油	"	4,650	677	775	113	4,376	620	729	103
魚 油	"	3,887	538	648	90	8,887	855	1,481	143
ミ ー ル	"	34,454	3,925	5,742	654	42,482	4,514	7,080	752
缶 詰	千C/S	1,235	7,406	206	1,234	1,714	9,292	286	1,549
マソハム・練製品	屯	20,087	7,834	3,348	1,306	22,410	8,749	3,735	1,458
冷 凍 食 品	"	23,833	11,336	3,972	1,889	26,242	13,407	4,374	2,235
その他加工食品			49		8		203		34
海 運 収 入			3,973		662		4,302		717
そ の 他			1,350		225		1,544		257
合 計			80,224		13,371		103,903		17,317

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭和 49 年下期 (49. 10. 1~50. 3. 31)	昭和 50 年上期 (50. 4. 1~50. 9. 30)
長 須 鯨 油	屯	149,600	102,200
抹 香 鯨 油	"	121,600	103,300
鯨 肉	"	557,800	514,100
鯉 冷 凍 品	"	521,000	663,500
白缶詰(2/4)	C/S	8,800	8,100
以西鮮凍魚	屯	259,400	276,700

第 4 設 備 の 状 況

1. 当社の設備の現状は次のとおりである。

(A) 生 産 設 備

部署および 事業種目		土 地		建 物		船		機 械 装 置		その他の 固定資産	従 業 員 数			
		面 積 m ²	金 額	床面積 m ²	金 額	種 類	金 額	種 類	金 額		職 員	現業員	船 員	事業員 計
本 社	捕 鯨 事 業			4,066	13	捕 鯨 母 船	263	コ ン ベ ア ー 他	23	2	人	人	人	人
	小 計			4,066	13	捕 鯨 船	533	油 脂 製 造 設 備 他	10	4				
	北 洋 事 業	8,574	1	5,202	24	ミ ー ル す り み 母 船	1,474	カ ニ 工 船 機 械	33	13				
	小 計	8,574	1	5,202	24	蟹 及 び 冷 凍 母 船	554							
ト ロ ー ル 部	海 連 事 業					ミ ー ル 兼 油 運 搬 船	207							
	小 計					小 舟	15							
	そ の 他	37,897	206	17,755	290	油 槽 兼 用 船	810			9				
	本 社 計	46,471	207	27,023	327	鉦 炭 油 兼 用 船	1,832	試 験 装 置 他	38	58			12,779	145
長 崎 支 社	北 洋 事 業	33,829	26	28,645	319	冷 蔵 運 搬 船	1,107		103	86	727	19		2,170
	海 外 事 業						4,471			20				
	以 西 事 業					大 型 ト ロ ー ル 船	3,926							
	ト ロ ー ル 部 計	33,829	26	28,645	319	ト ロ ー ル 船	66							
札 幌 支 社	以 西 事 業	10,327	25	5,083	68	手 繰 船	4,302	荷 役 設 備	1	8	34		412	446
	販 売 支 社	20,665	62	18,772	88									
	西 館 工 場	19,313	13	5,622	130			冷 凍 装 置 他	41	4	36	1		37
	小 計	39,979	76	24,394	218			水 産 練 製 品 設 備 他	71	13	7	81		88
ト ロ ー ル 部 計									112	17	43	82		125

(単位 百万円)

部署および 事業種目	土 地		建 物		船		機 械 装 置		その他の 固定資産	従 業 員 数			
	面 積	金 額	床面積	金 額	種 類	金 額	種 類	金 額		職 員	現業員	船 員	事業員 計
仙 台 支 社										人	人	人	人
販 売 支 社	18,730	99	8,117	164			冷 凍 装 置	7	20	53	1		54
青 森 冷 蔵 庫			288	3			冷 凍 装 置 他	2		4	23		27
女 川 総 合 工 場	32,095	67	18,728	170			水 産 練 製 品 設 備 他	185	32	24	338		362
小 計	50,825	166	27,133	338				194	52	81	362		443
東 京 支 社													
販 売 支 社	12,189	219	18,534	290			食 品 加 工 設 備	2	11				
晴 海 冷 蔵 庫	5,352	94	19,454	190			冷 凍 装 置	297	3	150	20		170
八 王 子 総 合 工 場	78,567	274	31,906	670			水 産 練 製 品 設 備 他	456	64	26	160		186
晴 海 工 場							チ ル ド 食 品 設 備	20	1	3	5		8
小 計	96,108	587	69,894	1,150				776	80	179	185		364
名 古 屋 支 社													
販 売 支 社	2,997	15	1,850	18			冷 凍 装 置	54	3	56	8		64
名 古 屋 冷 蔵 庫			5,301	42			冷 凍 装 置	322	1				
安 城 冷 蔵 庫			11,213	676			冷 凍 食 品 設 備 他	124	30	7	72		79
安 城 工 場	25,703	42	8,644	173			冷 凍 食 品 設 備 他	44	25				
清 水 工 場	5,632	7	4,423	37			缶 詰 設 備 他	44	21	8	52		60
小 計	34,332	64	31,431	945				543	81	71	132		203
大 阪 支 社													
販 売 支 社	5,856	12	2,542	21			冷 凍 食 品 設 備 他	292	7	125	4		129
伊 丹 工 場	15,694	51	11,465	258			水 産 練 製 品 設 備	56	28	6	80		86
姫 路 工 場	3,776	17	2,763	30				349	3	4	20		24
小 計	25,327	81	16,770	310				349	37	135	104		239
高 松 支 社 (販 売)				6					1	24	1		25
広 島 支 社 (販 売)	474	14	1,388	32					3	41	1		42
福 岡 支 社									5	78	9		87
販 売 支 社	17,189	258	1,420	24			冷 凍 装 置	24					
福 岡 冷 蔵 庫	1,170	41	6,938	94			冷 凍 装 置	50	4	23	265		288
戸 畑 冷 蔵 庫	13,348	88	22,513	99			水 産 練 製 品 設 備 他	186	16				
戸 畑 総 合 工 場			9,255	131				261	25	101	274		375
小 計	31,707	387	40,126	348				2337	409	1,548	1,179	3,585	6,457
合 計	369,378	1,633	271,887	4,061				12,667					

(註) 1. 船舶のうち、小舟は舾その他船舶法によらないものである。

2. 上記土地、建物の外、借地 4 6, 0 0 7 m²、借家 3 3, 3 8 8 m²がある。

(B) 工場の生産能力

工 場 名	ソーセージ等 練 製 品 (日 産)	缶 詰 (日 産)	冷 凍 食 品 (日 産)	冷 凍 (日 産)	冷蔵収容能力
	屯	c/s	屯	屯	屯
函 館 工 場	20.1	—	—	—	—
女 川 総 合 工 場	33.7	3,000	8.1	20.0	998
八 王 子 総 合 工 場	46.2	—	21.1	37.5	3,514
安 城 工 場	—	—	20.5	42.5	—
清 水 工 場	4.8	2,100	—	—	—
伊 丹 工 場	—	—	17.2	36.3	1,970
姫 路 工 場	12.0	—	—	—	—
戸 畑 総 合 工 場	41.2	—	9.5	—	—
青 森 冷 蔵 庫	—	—	—	20.0	3,572
晴 海 冷 蔵 庫	—	—	—	44.4	22,120
名 古 屋 冷 蔵 庫	—	—	—	—	3,768
安 城 冷 蔵 庫	—	—	—	—	15,300
戸 畑 冷 蔵 庫	—	—	—	40.0	9,350
福 岡 冷 蔵 庫	—	—	—	30.0	5,533
合 計	158.0	5,100	76.4	270.7	66,125

(C) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

区 分 年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭 和 4 0 年 度	隻	屯	隻	屯	隻	屯
昭 和 4 1 年 度	13	17,292.83	10	19,362.46	133	302,396.52
昭 和 4 2 年 度	15	73,498.58	20	5,470.96	128	300,326.89
昭 和 4 3 年 度	4	31,195.21	2	3,923.80	128	368,354.51
昭 和 4 4 年 度	8	25,255.4	8	4,010.76	130	395,625.92
昭 和 4 5 年 度	11	11,659.68	17	17,295.11	130	394,140.70
昭 和 4 6 年 度	10	94,474.93	19	23,620.57	124	388,505.27
昭 和 4 7 年 度	4	8,009.98	9	5,663.64	115	459,359.63
昭 和 4 8 年 度	4	7,264.53	4	1,483.17	110	461,705.97
昭 和 4 9 年 度	4	538.01	14	45,440.95	110	467,487.33
昭 和 5 0 年 度 (昭 和 5 0 年 9 月 末 現 在)			1	323.18	100	422,584.39
					99	422,261.21

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
第 二 函 南 丸	捕 鯨 母 船	鋼	13,098.22 屯	ディーゼル 11,600PS	昭和 26. 2	16,187.00KT
恵 光 丸	蟹 母 船	"	7,519.43	" 3,200	" 25. 10	9,160.00
玉 栄 丸	ミール、すりみ母船	"	10,198.66	" 5,000	" 19. 6	11,549.00
敷 島 丸	"	"	9,176.09	" 6,250	" 36. 3	11,233.00
峰 島 丸	"	"	21,259.21	" 15,000	" 33. 10	19,493.00
鹿 島 丸	冷 凍 母 船	"	6,317.57	" 4,600	" 31. 10	8,016.00
野 島 丸	"	"	7,975.18	" 6,250	" 33. 9	9,758.00
厳 嶋 丸	"	"	5,094.04	" 3,280	" 30. 2	7,101.60
捕鯨船 (11 隻)	捕 鯨 船	"	8,580.62	" —	—	
大 和 丸	大型トロール船	"	3,990.67	" 5,900	" 45. 7	
新 高 丸	"	"	3,910.20	" 4,400	" 42. 10	
富 士 丸	"	"	3,914.46	" 4,400	" 42. 11	
榛 名 丸	"	"	4,049.69	" 4,400	" 43. 6	
金 剛 丸	"	"	4,047.11	" 4,400	" 43. 8	
春 日 丸	"	"	3,279.81	" 4,900	" 46. 2	
六 甲 丸	"	"	3,268.87	" 4,900	" 47. 3	
吉 野 丸	"	"	3,264.71	" 4,900	" 48. 3	
阿 蘇 丸	"	"	3,608.29	" 3,900	" 39. 7	
霧 島 丸	"	"	3,608.35	" 3,900	" 39. 8	
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	" 2,400	" 36. 5	
雲 仙 丸	"	"	2,524.68	" 2,400	" 36. 11	
英 彦 丸	"	"	2,524.85	" 2,400	" 36. 12	
大 江 丸	"	"	2,524.77	" 2,400	" 37. 1	
開 聞 丸	"	"	2,518.13	" 2,750	" 37. 5	
木 曾 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	" 38. 2	
鞍 馬 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	" 38. 5	
十 勝 丸	"	"	2,501.31	" 2,750	" 40. 5	
蔵 王 丸	"	"	2,530.74	" 3,030	" 41. 10	
白 根 丸	"	"	2,528.80	" 3,030	" 41. 10	
鈴 鹿 丸	"	"	2,529.40	" 3,030	" 42. 1	
その他トロール船 (2 隻)	ト ロ ー ル 船	"	1,099.06	" —	—	
手繰船 (42 隻)	手 繰 船	"	7,507.87	" —	—	

日 水

船 名	種 類	船 質	総 電 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
かつしま丸	冷 蔵 運 搬 船	鋼	3,732.16 屯	ディーゼル 3,800PS	昭和 37. 2	4,730.80KT
あさかぜ丸	"	"	2,816.05	" 4,400	" 42. 9	3,578.50
はるかぜ丸	"	"	2,815.91	" 4,400	" 42. 11	3,547.00
まつかぜ丸	"	"	2,899.92	" 5,600	" 45. 12	4,273.76
そよかぜ丸	"	"	2,907.71	" 5,600	" 47. 4	4,248.62
いそかぜ丸	"	"	3,730.58	" 5,600	" 48. 4	5,281.00
南 幸 丸	"	"	1,696.57	" 2,400	" 36. 3	2,421.24
北 幸 丸	"	"	1,697.12	" 2,400	" 36. 4	2,431.22
さちかぜ丸	ミ ー ル 兼 油 運 搬 船	"	2,907.42	" 3,520	" 44. 2	4,534.00
すずかぜ丸	"	"	2,930.60	" 3,520	" 45. 3	4,527.20
松 島 丸	油 槽 船	"	13,103.45	" 10,000	" 32. 8	21,272.95
第二松島丸	"	"	29,049.14	タービン 17,600	" 37. 5	51,456.00
第三松島丸	"	"	46,226.53	" 20,000	" 39. 1	77,160.00
にっぽん丸	鉾 油 兼 用 船	"	53,751.59	ディーゼル 23,400	" 42. 7	88,550.00
第三にっぽん丸	鉾 炭 油 兼 用 船	"	89,498.11	タービン 26,700	" 46. 2	157,260.00
合計 (9 9 隻)			422,261.21			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和50年9月30日現在)

設 備 の 内 容		必 要 性	予算金額	資金調達 方 法	昭和50.9.30 迄に支出した 金	着工完成
船 舶 156,600 吨型 鋼製単螺旋鉦石 運搬兼油槽船 建 造	主 要 項 目 総 屯 数 87,000 屯 載貨重量屯数 156,600 屯 連続最大出力 32,000PS×108 RPM 常 用 出 力 27,200PS×102.3RPM	海 運 事 業 の 強 化	千円 8,010,000	千円 自己資金 2,008,000 借 入 金 6,002,000	千円 6,007,500	50.4 ~ 51.4
工 場 女川総合工場	排水処理装置増強 活性汚泥処理装置	宮城県当局の規制強 化により従来の希釈法 が不可能になるため 現有処理設備の改造 と能力の増強を図る。	250,000	自己資金 250,000 借 入 金 0	0	51.1 ~ 51.6
計			8,260,000		6,007,500	

3. 固定資産の売却または撤去

生産能力に重要な影響を及ぼす売却または撤去はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠している。なお、第59期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 当社は第60期(自50.4.1 至50.9.30)の事業年度の財務諸表について監査法人太田哲三事務所により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 水 産 株 式 会 社

代表取締役社長 小 関 川 十 郎 殿

作 成 日 昭和50年12月24日
事務所々在 地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田 哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

太田 義 男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和50年4月1日から昭和50年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本水産株式会社の昭和50年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には公認会計士法第34条の12第3項により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 59 期 昭和50年3月31日現在		科 目	第 60 期 昭和50年9月30日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	13,303		1. 現 金 及 び 預 金	17,238	
2. 受 取 手 形 ※1	3,593		2. 受 取 手 形 ※1	8,621	
3. 売 掛 金	10,519		3. 売 掛 金	14,600	
4. 関係会社に対する 受取手形・売掛金 ※1	1,662		4. 関係会社に対する 受取手形・売掛金 ※1	2,481	
5. 商 品	3,336		5. 有 価 証 券	2,880	
6. 製 品	17,625		6. 商 品	5,536	
7. 原 材 料	2,059		7. 製 品	17,874	
8. 仕 掛 品	39		8. 原 材 料	1,935	
9. 漁 撈 仕 込 金	4,192		9. 仕 掛 品	31	
10. 貯 蔵 品	6,666		10. 漁 撈 仕 込 金	2,076	
11. 前 渡 金	83		11. 貯 蔵 品	4,730	
12. 前 払 費 用	303		12. 前 渡 金	14	
13. 短 期 貸 付 金	32		13. 前 払 費 用	130	
14. 関係会社短期貸付金	2,802		14. 短 期 貸 付 金	46	
15. 未 収 入 金	923		15. 関係会社短期貸付金	1,755	
16. その他の流動資産	716		16. 未 収 入 金	1,262	
17. 貸 倒 引 当 金 ※6	△ 267		17. その他の流動資産	574	
流 動 資 産 合 計	67,586	60.45	18. 貸 倒 引 当 金 ※6	△ 382	
II 固 定 資 産			流 動 資 産 合 計	81,401	64.29
(1) 有 形 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 建 物 ※2	9,362		(1) 有 形 固 定 資 産		
減価償却引当金	5,044	43.18	1. 建 物 ※2	9,366	
2. 構 築 物	661		減価償却引当金	5,305	40.61
減価償却引当金	414	24.6	2. 構 築 物	654	
3. 機 械 及 び 装 置	6,682		減価償却引当金	426	22.7
減価償却引当金	4,202	24.81	3. 機 械 及 び 装 置	6,908	
4. 船 舶 ※2	69,254		減価償却引当金	4,571	23.38
減価償却引当金	54,671	14.583	4. 船 舶 ※2	69,157	
5. 車 輦 及 び 運 搬 具	140		減価償却引当金	56,490	12.667
減価償却引当金	83	5.7	5. 車 輦 及 び 運 搬 具	141	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	922		減価償却引当金	99	4.2
減価償却引当金	779	14.3	6. 工 具 器 具 及 び 備 品	946	
7. 土 地 ※2		1.633	減価償却引当金	80.6	1.40
8. 建 設 仮 勘 定		2.172	7. 土 地 ※2		1.633
有 形 固 定 資 産 合 計	25,634		8. 建 設 仮 勘 定		6.086
			有 形 固 定 資 産 合 計	27,194	

(2) 無 形 固 定 資 産		%	(2) 無 形 固 定 資 産		%
1. 借 地 権	7		1. 借 地 権	7	
2. その他の無形固定資産	47		2. その他の無形固定資産	48	
無形固定資産合計	55		無形固定資産合計	54	
(3) 投 資			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※3	5,682		1. 投資有価証券※3	5,774	
2. 関係会社株式	5,669		2. 関係会社株式	5,843	
3. 出 資 金	6		3. 出 資 金	6	
4. 長期貸付金	242		4. 長期貸付金	306	
5. 役員従業員長期貸付金	1,121		5. 役員従業員長期貸付金	1,148	
6. 関係会社長期貸付金	2,181		6. 関係会社長期貸付金	3,237	
7. 長期性定期預金	3,014		7. 長期性定期預金	966	
8. その他の投資※3	571		8. 長期前払費用	76	
9. 貸倒引当金※6	△ 39		9. その他の投資※3	661	
投資合計	18,446		10. 貸倒引当金※6	△ 51	
固定資産合計	44,134	39.48	投資その他の資産合計	17,966	
Ⅲ 繰延勘定			固定資産合計	45,214	35.71
前 払 費 用	81				
繰延勘定合計	81	0.07			
資 産 合 計	111,801	100.00	資 産 合 計	126,615	100.00

(単位 百万円)

科 目	第 59 期 昭和50年3月31日現在		科 目	第 60 期 昭和50年9月30日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負 債 の 部		%	負 債 の 部		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	5,697		1. 支 払 手 形	9,730	
2. 買 掛 金	6,820		2. 買 掛 金	9,654	
3. 関係会社に対する 買掛金及び支払手形	2248		3. 関係会社に対する 買掛金及び支払手形	5867	
4. 短 期 借 入 金	16,354		4. 短 期 借 入 金	14,909	
5. 1 年 内 に 返 済 す る 長期借入金(担保付)	6,049		5. 1 年 内 に 返 済 す る 長期借入金(担保付)	4,776	
6. 1 年 内 に 償 還 す る 社 債(担保付)	1,183		6. 1 年 内 に 償 還 す る 社 債(担保付)	1,145	
7. 未 払 金	1,438		7. 未 払 金	859	
8. 未 払 費 用	7,029		8. 未 払 費 用	9,218	
9. 前 受 金	122		9. 前 受 金	495	
10. 預 り 金	893		10. 預 り 金	651	
11. 設備代金支払手形	985		11. 設備代金支払手形	86	
12. 従業員預り金	1,807		12. 従業員預り金	1,787	
13. 漁撈原価見積勘定	2,095		13. 漁撈原価見積勘定	2,494	
14. 法人税等引当金	740		14. 法人税等引当金	1,333	
15. 事業税引当金	220		15. 事業税引当金	400	
16. 賞与引当金	1,588		16. 賞与引当金	1,934	
			17. 船舶修繕引当金※5	2,360	
流 動 負 債 合 計	55,265	49.43	流 動 負 債 合 計	67,698	53.47
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 社 債(担保付)	5,315		1. 社 債(担保付)	4,810	
2. 長期借入金(担保付)	10,422		2. 長期借入金(担保付)	13,568	
3. 長期未払金(一部担保付)	52		3. 長期未払金(一部担保付)	44	
4. 退職給与引当金※8	12,026		4. 退職給与引当金※8	13,126	
			5. 特別修繕引当金※6	393	
固 定 負 債 合 計	27,815	24.88	固 定 負 債 合 計	31,941	25.23
III 引 当 金			III 特 定 引 当 金		
1. 船舶修繕引当金※5	1,647				
2. 特別修繕引当金※6	329				
3. 特別償却準備金※4	1,389		1. 特別償却準備金※4	1,212	
4. 海外市場開拓準備金※4	30		2. 海外市場開拓準備金※4	19	
5. 海外投資損失準備金※4	507		3. 海外投資損失準備金※4	503	
6. 価格変動準備金※4	900		4. 価格変動準備金※4	964	
7. 公害防止準備金※4	271		5. 公害防止準備金※4	269	
8. 買換資産圧縮引当金※7	10		6. 買換資産圧縮引当金※7	95	
引 当 金 合 計	5,083	4.55	特 定 引 当 金 合 計	3,062	2.42
負 債 合 計	88,164	78.86	負 債 合 計	102,702	81.11

資 本 の 部				資 本 の 部			
I 資 本 金		10,000		I 資 本 金 ※9		10,000	
(授 権 株 数)	(400,000,000株)						
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000株)						
II 資 本 剰 余 金				II 資 本 準 備 金		89	
(1) 資 本 準 備 金		89					
III 利 益 剰 余 金				III 利 益 準 備 金		1,951	
(1) 利 益 準 備 金		1,901					
				IV その他の剰余金			
(2) 遺 児 育 英 資 金 積 立 金		300		(1) 任 意 積 立 金			
(3) 海 外 事 業 協 力 積 立 金		1,000		1. 遺 児 育 英 資 金 積 立 金	300		
(4) 海 外 投 資 損 失 積 立 金		400		2. 海 外 事 業 協 力 積 立 金	1,000		
(5) 別 途 積 立 金		8,845		3. 海 外 投 資 損 失 積 立 金	430		
(6) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				4. 別 途 積 立 金	8,845	10,575	
1. 繰 越 利 益 剰 余 金	1,118			(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		1,298	
期 末 残 高				その他の剰余金合計		11,873	
2. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後	△ 15						
当 期 純 利 益							
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,103					
(うち未処分利益剰余金)		(250)					
当 期 増 加 額							
利 益 剰 余 金 合 計		13,549					
資 本 合 計		23,638	21.14	資 本 合 計		23,913	18.89
負 債 及 び 資 本 合 計		111,801	100.00	負 債 資 本 合 計		126,615	100.00

(脚 注)

第 5 9 期	第 6 0 期														
(注)1. ※1. このほか受取手形割引高5,032百万円(このうち関係会社よりのもの642百万円)がある。 ※2. 有形固定資産のうち下記のものは担保に供している。 <table> <tr> <td>(イ) 船 舶</td><td>11,946百万円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>269 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,215 "</td></tr> </table> 上記固定資産は、船舶、工場財団、漁業財団として、社債6,498百万円、長期借入金16,471百万円の担保に供している。 (ロ) 建 物 619百万円 上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金393百万円および住宅公団への長期未払金35百万円の担保に供している。	(イ) 船 舶	11,946百万円	土 地	269 "	計	12,215 "	(注)1. ※1. このほか受取手形割引高6,348百万円(このうち関係会社よりのもの732百万円)がある。 ※2. 有形固定資産のうち下記のものは担保に供している。 <table> <tr> <td>(イ) 建 物</td><td>650百万円</td></tr> <tr> <td>船 舶</td><td>10,223 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>561 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,434 "</td></tr> </table> 上記固定資産は、船舶、工場財団、漁業財団として、社債5,955百万円、長期借入金14,559百万円の担保に供している。 (ロ) 建 物 586百万円 上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金385百万円および住宅公団への長期未払金31百万円の担保に供している。	(イ) 建 物	650百万円	船 舶	10,223 "	土 地	561 "	計	11,434 "
(イ) 船 舶	11,946百万円														
土 地	269 "														
計	12,215 "														
(イ) 建 物	650百万円														
船 舶	10,223 "														
土 地	561 "														
計	11,434 "														

※3. (1) 投資有価証券のうち、上場有価証券の評価については低価法によっている。

(2) 投資有価証券のうち、1,359百万円は長期借入金4,931百万円と後納郵便料金4百万円の担保に供している。

また、641百万円は関係会社の借入金1,423百万円の担保に供している。

(3) その他の投資のうち、29百万円は日本遠洋底曳網漁業協会よりの長期借入金127百万円の担保に供している。

(4) 投資有価証券のうち外貨建のもの

アメリカ	US\$	100,000.-
スペイン	Ptas	3,980,000.-
香港	HK\$	100,000.-

(5) 関係会社株式のうち外貨建のもの

アメリカ	US\$	4,102,500.-
豪州	A\$	2,115,000.-
インドネシア	RP	521,388,000.-
スペイン	Ptas	15,000,000.-
ギニア	SY	18,825,794.-
セネガル	CFA.F	18,410,000.-
アイルランド	£	595,000.-
マレーシア	M\$	86,000.-
ベトナム	VN\$	921,600.-
香港	HK\$	2,500,000.-

※4. 租税特別措置法により限度相当額の設定を行ったものである。

※5. 会社基準により計上した。

※6. 法人税により限度相当額の設定を行ったものである。

※7. 租税特別措置法により限度相当額の設定を行ったものである。

※8. 退職給与引当金の設定方法

(1) 捕鯨船員、捕鯨事業員および退職給与規程の適用のある臨時雇員については期末自己都合退職金要支給額の100%とし、他の従業員は、法人税法に規定する方法によっている。

(2) 年間繰入額を9月期、3月期にそれぞれ半額ずつ繰入れている。

(3) 当期末残高は、税法累積限度額に対して123%となっております。

※3. (1) 左に同じ。

(2) 投資有価証券のうち、1,169百万円は長期借入金3,321百万円と後納郵便料金4百万円の担保に供している。

また、678百万円は関係会社の借入金1,486百万円の担保に供している。

(3) その他の投資のうち、29百万円は日本遠洋底曳網漁業協会よりの長期借入金126百万円の担保に供している。

※4. 左に同じ。

※5. 左に同じ。

※6. 左に同じ。

※7. 左に同じ。

※8. 退職給与引当金の設定方法

(1) 捕鯨船員、捕鯨事業員および退職給与規程の適用のある臨時雇員については期末自己都合退職金要支給額の100%とし、他の従業員は、法人税法に規定する方法によっている。

(2) 年間繰入額を9月期、3月期にそれぞれ半額ずつ繰入れている。

(3) 当期末残高は、税法累積限度額に対して117%となっております。

※9. 授 権 株 数	400,000,000株
発行済株式総数	200,000,000株

②2. 外貨建債権、債務について

外貨建の債権債務は下記の通りであり、長期・短期とも取得時または発生時の為替相場で円換算した。短期債権 281 百万円、短期債務 2015 百万円を決算日為替相場で換算替した場合の為替差益は 2 百万円である。

(短期)

売掛金のうち	US\$	193,604.90
未収入金のうち	US\$	585,461.88
1年以内の長期貸付金のうち	US\$	94,050.00
関係会社長期貸付金のうち	US\$	100,000.00
1年以内に返済する 長期借入金のうち	US\$	556,000.00
買掛金のうち	US\$	5,117,087.31
南ア	RAND	26,284.32
未払費用のうち	US\$	743,899.34
南ア	RAND	191,271.70
スペイン	Ptas	1,207,217.72
ニュージーランド	NZ\$	845.72
フランス	F	334,304.74

(長期)

長期貸付金のうち	US\$	205,950.00
関係会社長期貸付金のうち	US\$	2,760,720.63
その他の投資のうち	US\$	1,908.48
長期借入金のうち	US\$	3,744,747.00

②2. 外貨建資産及び負債

(1) 短期

売掛金のうち	US\$	1,350,459.04
未収入金のうち	US\$	922,838.2
スペイン	Ptas	1,200,000.00
セネガル	CFA.F	9,468,000.00
1年以内の長期貸付金のうち	US\$	118,418.80
1年以内の関係会社 長期貸付金のうち	US\$	105,000.90
1年以内に返済する 長期借入金のうち	US\$	734,500.00
買掛金のうち	US\$	887,445.91
フランス	F	325,915.50
未払費用のうち	US\$	199,777.82
南ア	RAND	164,234.76
スペイン	Ptas	4,535,454.26
イギリス	£	46.88
フランス	F	155,667.86
シエラレオネ	LE	11,162.24

(2) 長期

投資有価証券のうち	US\$	100,000.00
スペイン	Ptas	3,980,000.00
香港	HK\$	100,000.00
関係会社株式のうち	US\$	4,120,500.00
豪州	A\$	2,115,000.00
インドネシア	RP	52,138,800.00
スペイン	Ptas	120,000.00
ギニア	SY	188,257.94.00
セネガル	CFA.F	184,10,000.00
アイルランド	£	595,000.00
マレーシア	M\$	86,000.00
ベトナム	VN\$	9,216,000.00
香港	HK\$	437,500.00
長期貸付金のうち	US\$	163,162.40
関係会社長期貸付金のうち	US\$	535,000.00
西独	DM	6,045,325.00
その他の投資のうち	US\$	1,025.89
長期借入金のうち	US\$	3,277,447.00

(3) 上記のうち短期債権、債務については、決算日の為替相場で、長期債権、債務およびその他の資産、負債については、取得時または発生時の為替相場で円換算した。

(注)

3. 偶 発 債 務

(単位 百万円)

保 証 先	債 務 保 証 金 額		備 考
	5 9 期	6 0 期	
日 本 鮭 蟹 缶 詰 販 売 協 会	2,603	5,943	(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸5社連帯)銀行、農中
北 洋 独 航 船 漁 業 協 同 組 合	560	525	農 中
協 賛 倉 庫 村 井 商 会	30	30	"
泰 食 品 工 業 協 会	100	95	銀 行
深 海 漁 場 開 発 協 会	784	2,501	"
日 本 集 油 船 協 会 (関 係 会 社)	1	1	銀 行 他
北 洋 水 産 協 会	1,826	1,885	銀 行 及 び 農 中
協 会 西 商	102	137	銀 行 及 び 農 中
北 光 漁 業 協 会	265	250	機 船 組 合
報 国 水 産 協 会	280	220	銀 行
若 松 造 船 協 会	67	137	"
共 和 油 脂 工 業 協 会	742	693	"
日 水 製 菓 協 会	170	430	銀 行 及 び 生 保
函 館 定 温 冷 蔵 協 会	57	119	銀行、北海道東北開発公庫、住宅金融公庫
八 戸 定 温 冷 蔵 協 会	74	66	銀行、中小企業金融公庫、住宅金融公庫
山 津 水 産 協 会	73	73	銀 行
協 会 大 分 中 央 魚 市 場	0	15	"
南 方 漁 業 開 発 協 会	95	68	銀 行 及 び 農 中
最 上 缶 詰 協 会	40	47	銀 行
仙 台 日 の 丸 冷 蔵 協 会	425	472	銀行及び北海道東北開発公庫
広 島 日 水 サ ー ビ ス 協 会	14	12	銀 行
ニ ッ タ ケ 食 品 協 会	0	150	"
IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	155	255	アジア民間投資会社及び銀行
WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	1,112	1,024	銀 行
NORTHERN RESEARCH PTY.LTD.	177	172	"
SARAWAK SUISAN.SDN.BHD.	7	0	"
ETS.SAIGON SUISAN	41	14	"
UNIVERSAL SEAFOODS,LTD.	60	479	"
NIPPON SUISAN(U.S.A.),INC.	126	507	"
SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S.A.	25	22	"
ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT COMPANY LTD.	0	26	"
NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY.LTD.	0	64	"
合 計	10,011	16,431	

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第 59 期 49.10.1 ~ 50.3.31			科 目	第 60 期 50.4.1 ~ 50.9.30		
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 漁 撈 品 売 上 高	31,201			1. 漁 撈 品 売 上 高		36,048	
売上値引及び戻り高	162	31,039					
2. 冷蔵保管及び凍結収入高		343		2. 冷蔵保管及び凍結収入高		350	
3. 加 工 品 売 上 高	27,124			3. 加 工 品 売 上 高		31,662	
売上値引及び戻り高	581	27,542					
4. 海 運 収 入		3,973		4. 海 運 収 入		4,300	
5. 商 品 売 上 高	18,233			5. 商 品 売 上 高		31,407	
売上値引及び戻り高	27	18,205					
6. 雑 事 業 収 入		122		6. 雑 事 業 収 入		137	
合 計		80,224	100.00	合 計		103,903	100.00
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 漁 撈 売 上 原 価				1. 漁 撈 売 上 原 価			
繰 越 高	12,028			繰 越 高	9,498		
事 業 原 価	23,152			事 業 原 価	32,607		
計	35,180			計	42,105		
現 在 高	9,498	25,682		現 在 高	12,475	29,630	
2. 冷蔵保管及び凍結収入原価				2. 冷蔵保管及び凍結収入原価			
繰 越 高	2			繰 越 高	0		
事 業 原 価	183			事 業 原 価	270		
計	185			計	271		
現 在 高	0	185		現 在 高	2	269	
3. 加 工 品 売 上 原 価				3. 加 工 品 売 上 原 価			
繰 越 高	9,060			繰 越 高	8,127		
事 業 原 価	19,350			事 業 原 価	22,634		
計	28,410			計	30,761		
現 在 高	8,127			現 在 高	5,397		
原 材 料 評 価 減	159	20,442		原 材 料 評 価 減	20	25,384	
4. 海 運 事 業 原 価		3,419		4. 海 運 事 業 原 価		3,956	
5. 商 品 売 上 原 価				5. 商 品 売 上 原 価			
繰 越 高	5,727			繰 越 高	3,336		
仕 入 高	14,872			仕 入 高	31,144		
計	20,599			計	34,480		
現 在 高	3,336	17,263		現 在 高	5,536	28,944	
6. 雑 事 業 原 価		30		6. 雑 事 業 原 価		128	
合 計		67,020	83.54	合 計		88,311	84.99
売 上 総 利 益		13,204	16.46	売 上 総 利 益		15,593	15.01

Ⅲ 販売費及び一般管理費				Ⅲ 販売費及び一般管理費			
1. 役 員 報 酬	67			1. 役 員 報 酬	58		
2. 職 員 給 与 手 当	936			2. 職 員 給 与 手 当	1,134		
3. 現 業 員 給 与 手 当	46			3. 現 業 員 給 与 手 当	46		
4. 賞 与 金	684			4. 賞 与 金	537		
5. 福 利 費	116			5. 福 利 費	124		
6. 雑 給 人 夫 賃	66			6. 雑 給 人 夫 賃	62		
7. 退職給与引当金繰入額	305			7. 退職給与引当金繰入額	223		
8. 退 職 金	86			8. 退 職 金	97		
9. 販 売 手 数 料	2,126			9. 販 売 手 数 料	2,284		
10. 保 管 料	2,001			10. 保 管 料	2,135		
11. 発 送 配 達 費	2,420			11. 発 送 配 達 費	2,565		
12. 旅 費 交 通 費	142			12. 旅 費 交 通 費	113		
13. 広 告 宣 伝 費	1,103			13. 広 告 宣 伝 費	736		
14. 交 際 費	39			14. 交 際 費	29		
15. 減 価 償 却 費	66			15. 減 価 償 却 費	72		
16. 地 代 家 賃	282			16. 地 代 家 賃	301		
17. 修 繕 費	30			17. 修 繕 費	24		
18. 消 耗 品 費	64			18. 消 耗 品 費	66		
19. 通 信 費	147			19. 通 信 費	160		
20. 租 税 公 課	41			20. 事 業 税 引 当 額	400		
21. 社 債 費	43			21. 租 税 公 課	82		
22. 貸 倒 引 当 損	—			22. 社 債 費	17		
23. 雑 費	526	11,336	14.13	23. 貸 倒 引 当 損	127		
				24. 雑 費	474	11,866	11.42
営 業 利 益		1,869	23.3	営 業 利 益		3,727	3.59
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受 取 利 息	303			1. 受 取 利 息	520		
2. 関係会社受取利息	237			2. 関係会社受取利息	200		
3. 受 取 配 当 金	173			3. 受 取 配 当 金	219		
4. 関係会社受取配当金	64			4. 関係会社受取配当金	86		
5. 雑 収 入	126	903	1.13	5. 雑 収 入	67	1,090	1.05
当 期 総 利 益		2,771	3.46				
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	2,100			1. 支払利息及び割引料	1,979		
2. 社 債 利 息	202			2. 社 債 利 息	246		
3. 事 業 税 引 当 額	60			3. 貸 倒 損 失	361		
4. 雑 支 出	245	2,606	3.25	4. 雑 支 出	305	2,891	2.78
当 期 純 利 益		165	0.21	経 常 利 益		1,926	1.85

法人税等引当額※2	180	0.23
法人税等引当額控除後 当期純利益	△ 15	△ 0.02

(3) 剰余金計算書

1. 前期未処分利益剰余金		2,099
2. 前期利益剰余金処分額		
(1) 利益準備金	75	
(2) 配当金	750	
(3) 役員賞与金	20	
(4) 海外投資損失積立金	400	1,245
繰越利益剰余金		854
3. 繰越利益剰余金増加高		
(1) 貸倒引当金戻入差益※1	107	
(2) 価格変動準備金戻入差益※2	127	
(3) 特別償却準備金戻入差益※3	177	
(4) 海外市場開拓準備金※4 戻入	12	
(5) 海外投資損失準備金※5 戻入	10	
(6) 買換資産圧縮引当金※6 戻入	474	
(7) 固定資産売却益※7	53	
(8) 前期損益修正益※8	45	
(9) 船舶売却による 修繕引当金戻入益	106	1,109
4. 繰越利益剰余金減少高		
(1) 特別償却費※9	18	
(2) 公害防止準備金繰入額※10	45	
(3) 買換資産圧縮損※11	516	
(4) 固定資産売却損※12	36	
(5) 前期損益修正損※13	230	845
繰越利益剰余金期末残高		1,118
5. 法人税等引当額控除後 当期純利益	△ 15	
当期未処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) 当期増加額		1,103 (250)

Ⅴ 特別利益			
1. 前期損益修正益※3	278		
2. 固定資産売却益※5	97		
3. 船舶売却による 修繕引当金戻入益	2	376	0.36
Ⅵ 特別損失			
1. 前期損益修正損※4	137		
2. 固定資産売却損	6	143	0.14
税引前当期純利益		2,160	2.08
Ⅶ 特定引当金戻入額			
1. 特別償却準備金戻入額	177		
2. 海外市場開拓準備金 戻入額	10		
3. 海外投資損失準備金 戻入額	4		
4. 公害防止準備金戻入額	54	245	0.24
Ⅷ 特定引当金繰入額			
1. 価格変動準備金繰入差額	64		
2. 公害防止準備金繰入額	52		
3. 買換資産圧縮引当金 繰入額	95	211	0.20
税引前当期利益		2,195	2.11
法人税等引当額※2		1,400	1.35
当期利益		795	0.77
前期繰越利益金		503	0.48
当期未処分利益金		1,298	1.25

(脚 注)

第 5 9 期	第 6 0 期
1. 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用 評価基準 1. 製品、商品及び原材料については、 総平均原価法に基づく低価法である。 2. 貯蔵品については、総平均原価法である。 なお低価法による製商品評価減額は 2 2 百万円 ※ 2. 「法人税等引当額」には、道府県民税、市町村民税及び会社臨時特別税引当額が含まれている。	1. 棚卸方法 左に同じ。 評価基準 左に同じ。 なお低価法による製商品評価減額は 4 0 8 百万円 ※ 2. 左に同じ。
(剰余金計算書) ※ 1. 法人税法による前期設定戻入額と当期設定額との差額である。 ※ 2. 租税特別措置法による前期設定戻入額と当期設定額との差額である。 ※ 3. 租税特別措置法による輸出割増償却準備金の戻入額と、合理化機械および公害防止設備の特別償却準備金過年度設定分の戻入額である。 ※ 4. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入額である。 ※ 5. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入額である。 ※ 6. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入額と当期設定額との差額である。 ※ 7. 船舶等の売却益である。 ※ 8. 前期事業原価の修正額等である。 ※ 9. 租税特別措置法による公害防止設備の特別償却である。 ※ 10. 租税特別措置法による当期設定額である。 ※ 11. 租税特別措置法および前期の拿捕漁船等特別給付金による引当金引当額にもとづく買換資産の簿価の圧縮額である。 ※ 12. 機械等の売却差損である。 ※ 13. 前期事業原価の修正額等である。	※ 3. 前期事業原価の修正額等である。 ※ 4. 前期事業原価の修正額等である。 ※ 5. 借地権ほかの売却益である。

漁撈事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	13,345	34.5%	5,476	21.1%
労 務 費	13,119	33.9	12,057	46.5
経 費	12,267	31.6	8,413	32.4
(内 、 減 価 償 却 費)	(1,749)		(1,156)	
(" 、 修 繕 費)	(1,706)		(1,464)	
(" 、 用 船 料)	(3,958)		(2,327)	
(" 、 運 賃)	(3,664)		(1,778)	
計	38,731	100.0	25,946	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	33		251	
予 定 原 価 に よ る 計 上 額	△ 11,994		10,017	
原 価 差 額	117		△ 63	
社 内 振 替 高 控 除	△ 3,735		△ 3,544	
合 計	23,152		32,607	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法である。

2. 漁船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時には、予定原価により計上している。

冷凍事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	35	4.9%	139	14.7%
労 務 費	281	39.0	248	26.2
経 費	404	56.1	560	59.1
(内 、 減 価 償 却 費)	(98)		(198)	
(" 、 修 繕 費)	(20)		(45)	
(" 、 賃 借 料)	(53)		(39)	
(" 、 荷 役 賃)	(167)		(220)	
計	720	100.0	947	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	17		1	
社 内 振 替 高 控 除	△ 554		△ 678	
合 計	183		270	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算法である。

* 日 水 *

加工事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	16,339	83.3%	19,750	86.8%
労 務 費	2,091	10.7	1,778	7.8
経 費	1,191	6.0	1,232	5.4
(内 、 減 価 償 却 費)	(360)		(362)	
(" 、 修 繕 費)	(169)		(143)	
(" 、 委 託 加 工 料)	(237)		(206)	
(" 、 保 管 及 び 凍 結 料)	(264)		(287)	
計	19,621	100.0	22,760	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	△ 86		△ 51	
仕 掛 品 繰 越 高	160		39	
仕 掛 品 現 在 高	△ 39		△ 31	
原 価 差 額	193		△ 67	
社 内 振 替 高 控 除	△ 498		△ 16	
合 計	19,350		22,634	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算法である。

海運事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	594	16.2%	714	15.2%
労 務 費	1,372	37.5	1,613	34.4
経 費	1,698	46.3	2,362	50.4
(内 、 減 価 償 却 費)	(746)		(633)	
(" 、 修 繕 費)	(524)		(582)	
(" 、 保 險 料)	(100)		(97)	
(" 、 港 湾 費)	(127)		(192)	
計	3,664	100.0	4,689	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	△ 97		△ 17.2	
社 内 振 替 高 控 除	△ 148		△ 561	
合 計	3,419		3,956	

商品仕入高明細表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
商 品 仕 入 代	1 6,2 4 3	9 8.1%	3 3,1 3 3	9 8.3%
経 費	3 2 2	1.9	5 8 3	1.7
計	1 6,5 6 5	1 0 0.0	3 3,7 1 6	1 0 0.0
社 内 振 替 高 控 除	△ 1,6 9 3		△ 2,5 7 2	
合 計	1 4,8 7 2		3 1,1 4 4	

雑事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
材 料 費	4	8.0%	5	2.7%
労 務 費	4	8.0	9 4	5 0.5
経 費	4 2	8 4.0	8 7	4 6.8
(内 、 減 価 償 却 費)	(4 0)		(3 9)	
(" 、 修 繕 費)	(1)		(2)	
(" 、 賃 借 料)	(1)		(2)	
計	5 0	1 0 0.0	1 8 5	1 0 0.0
共 通 経 費 配 賦 額	9		1 1	
社 内 振 替 高 控 除	△ 2 9		△ 6 8	
合 計	3 0		1 2 8	

(4) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 昭和 5 0 年 5 月 3 0 日		科 目	第 6 0 期 昭和 5 0 年 1 2 月 2 3 日	
	金 額			金 額	
I 当期未処分利益剰余金		1,103	I 当期未処分利益金		1,298
II 利益剰余金処分額			II 利益金処分額		
1. 利益準備金	50		1. 利益準備金	40	
2. 配 当 金	500		2. 配 当 金	400	
3. 役員賞与金	20		3. 役員賞与金	20	
4. 海外投資損失積立金	30	600	4. 海外投資損失積立金	170	630
III 次期繰越利益剰余金		503	III 次期繰越利益金		668

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
株 式	深 海 漁 場 開 発 株	500 ^円	47,094 ^株	24 ^{百万円}	24 ^{百万円}	
	FRIGORIFICOS HIS- PANO SUIZOS S. A.	ペセタ 1,000	3,980	23	23	
	そ の 他 142 銘柄		7,315,625	739	636	
	株 式 計 179 銘柄 (A)		69,522,383	4,841	4,709	
銘 柄		券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
地 方 債	北 九 州 商 工 会 議 所 債	2 ^{百万円}		2 ^{百万円}	2 ^{百万円}	
	地 方 債 計 (B)	2		2	2	
そ の 有 価 証 券	一 時 的 所 有 有 価 証 券					
	東 京 電 力 債	10		10	10	
	東 京 都 公 債	800		813	813	
	利 付 東 銀 債	1,000		998	998	
	利 付 興 業 債 券	300		293	293	
	利 付 長 期 信 用 債 券	146		143	143	
	利 付 商 工 債 券	486		476	476	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券 計	152 2,893		148 2,880	148 2,880	
他 の 有 価 証 券	出 資 証 券	2		2	2	
	日興証券ユニット型投信					
	224回	35		37	37	
	" 225回	35		37	37	
	その他 " 5銘柄	26		27	27	
	野村第1オープン	34		31	27	
	その他オープン型投信	85		77	77	
	12銘柄					
	投資信託計	215		209	205	
	利 付 興 業 債 券	270		270	270	
	利 付 長 期 信 用 債 券	125		125	125	
	利 付 農 林 債 券	111		111	111	
	安田信託銀行貸付信託	120		120	120	
	東洋信託銀行 "	99		99	99	
	三井信託銀行 "	50		50	50	
	中央信託銀行 "	41		41	41	
	電 信 電 話 債 券	75		42	42	
	計	891		857	857	
	投資有価証券計	1,108		1,069	1,066	
	そ の 他 の 有 価 証 券 計 (C)			3,949	3,945	
有 価 証 券 (A) + (B) + (C)				8,792	8,654	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、銘柄別総平均法による。

2. 貸借対照表の計上額は、上場有価証券については低価法により、その他の有価証券については
原価法による。

なお、評価減したものについては評価減後の価額で表示している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	9,362	9	5	9,366	5,305	4,061
構 築 物	661	2	9	654	426	227
機 械 装 置	6,682	269	43	6,908	4,571	2,338
船 舶	69,254	67	164	69,157	56,490	12,667
車 輜 運 搬 具	140	0	0	141	99	42
工 具 器 具 備 品	922	28	4	946	806	140
土 地	1,633	—	0	1,633	—	1,633
建 設 仮 勘 定	2,172	4,047	132	6,086	—	6,086
計	90,826	4,421	357	94,891	67,697	27,194

(注) 1. 「機械装置」の増加の主な内訳

晴海冷蔵庫冷凍装置換装 197百万円

2. 建設仮勘定の増加の主なもの

あまぞん丸（鉱油兼用船）建造費 4,005百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の総額の1/100以下のため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(a) 関係会社有価証券明細表

銘柄	柄	一株の金額	期 首		期 末		当 期 増 減 (△)		期 末		摘 要
			株 数	取得価額	株 数	取得価額	株 数	金額	株 数	取得価額	
報 国 水 産 株		円 50	株 14,997,050	百万円 732	株 14,997,050	百万円 732	株 14,997,050	百万円 732	株 14,997,050	百万円 732	※1 ※2 貸借対照表計上額は取得原価基準によっている。 取得価額の算定基準は銘柄別総平均法により
北 洋 水 産 株		500	1,375,800	784	1,375,800	784	—	—	—	784	
南 方 漁 業 開 発 株		500	240,000	119	240,000	119	—	—	—	119	
北 光 漁 業 株		50	120,000	7	120,000	7	—	—	—	7	
日 水 海 運 株		500	100,000	70	100,000	70	—	—	—	70	
若 松 造 船 株		50	1,200,000	49	1,200,000	49	—	—	—	49	
長 崎 造 船 株		500	30,000	15	30,000	15	—	—	—	15	
丸 神 運 輪 株		50	240,000	12	240,000	12	—	—	—	12	
戸 運 輪 製 函 株		50	130,000	7	130,000	7	—	—	—	7	
富 士 製 函 株		500	6,000	3	6,000	3	—	—	—	3	
札 幌 日 の 丸 冷 蔵 株		500	28,000	14	28,000	14	—	—	—	14	
函 館 定 温 冷 蔵 株		50	600,000	27	600,000	27	—	—	—	27	
八 戸 定 温 冷 蔵 株		500	20,000	10	20,000	10	—	—	—	10	
仙 台 日 の 丸 冷 蔵 株		500	80,000	40	80,000	40	—	—	—	40	
日 豊 食 品 工 業 株		500	80,000	40	80,000	40	—	—	—	40	
札幌 日 水 サ ー ビ ス 株		500	4,000	2	4,000	2	—	—	—	2	
仙 台 日 水 サ ー ビ ス 株		500	16,000	8	16,000	8	—	—	—	8	
日 水 サ ー ビ ス 株		500	10,000	5	10,000	5	—	—	—	5	
名古屋 日 水 サ ー ビ ス 株		500	4,000	2	4,000	2	—	—	—	2	
大阪 日 水 サ ー ビ ス 株		500	10,000	5	10,000	5	—	—	—	5	
広島 日 水 サ ー ビ ス 株		500	4,000	2	4,000	2	—	—	—	2	
山 津 水 産 株		50	350,000	17	350,000	17	—	—	—	17	
大阪 日 水 商 事 株		500	5,000	2	5,000	2	—	—	—	2	
神戸 日 水 産 購 買 会 商		500	1,500	1	1,500	1	—	—	—	1	
大阪 西 日 水 産 株		10,000	8,000	80	8,000	80	—	—	—	80	
大阪 日 水 産 株		1,000	1,000	1	1,000	1	—	—	—	1	
日 本 中 央 魚 市 場 株		50	64,000	3	64,000	3	—	—	—	3	
日 本 産 業 株		500	20,000	10	20,000	10	—	20	—	30	
ニ ッ タ ケ 食 品 株		5,000	15,000	75	15,000	75	—	—	—	75	

銘	柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増減(△)高			期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金 額	株 数	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
最 上 缶 詰 (株)		円 500	株 20,000	百万円 10	百万円 10	株 —	百万円 —	株 —	株 20,000	百万円 10	百万円 10	
共 和 油 脂 工 業 (株)		500	80,000	39	39	—	—	—	80,000	39	39	
日 水 製 薬 (株)		50	953,000	46	46	953,000	48		1,906,000	94	94	
日 進 産 業 (株)		50	10,000	1	1	—	—	—	10,000	1	1	
NORTHERN RESEARCH PTY. LTD.		豪ドル 10	180,000	715	715	—	—	—	180,000	715	715	
P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES		千ルピア 3,912	84	339	339	—	—	—	84	339	339	
P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT		千ルピア 3,213	60	163	163	—	—	—	60	163	163	
NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY. LTD.		豪ドル 1	315,000	129	129	—	—	—	315,000	129	129	
EURO NISSUI S. A.		ペセタ 10,000	1,500	71	71	△ 1,500	△ 71		—	—	—	
DIEGO NIPPON S. A.		ペセタ 10,000	—	—	—	1,200	61		1,200	61	61	
SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE		シリー 81,851.28	230	243	243	—	—	—	230	243	243	
SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.		CFAフラン 7,000	700	24	24	—	—	—	700	24	24	
MORPAC INC.		米ドル 1	13,500	54	54	—	—	—	13,500	54	54	
NIPPON SUISAN (U. S. A) INC.		米ドル 1,000	300	88	88	—	—	—	300	88	88	
ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD.		ポンド 1	595,000	399	399	—	—	—	595,000	399	399	
SARAWAK SUISAN. SDN. BHD.		マレーシアドル 1	86,000	10	10	—	—	—	86,000	10	10	

銘	柄	1株の金額	期首残高			当期増減(△)高			期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
UNIVERSAL SEAFOODS, LTD.		米ドル 10	株 20,000	百万円 577	百万円 577	株 —	—	株 20,000	百万円 577	百万円 577		
EXCELLENT STEAMSHIP CO., LTD.		無額面 (米ドル)	株 160	461	461	株 —	—	株 160	461	461		
ETS, SAIGON SUISAN		ピアストル 1,000	株 9,216	4	4	株 —	—	株 9,216	4	4		
ABERDEEN TRADING CO., LTD.		香港ドル 1,000	株 2,500	154	154	株 1,875	111	株 4,375	265	265		
INTERSEA FISHERIES LTD.		米ドル 1,000	株 —	—	—	株 18	5	株 18	5	5		
計			220,466,000	5,669	5,669	994,593	174	230,411,933	5843	5843		

- ※ 1 報国水産物は自社船および当社よりの用船により水産業を営み、その漁獲物の大部分は当社で仕入れている。
 資本金 1,000 百万円、発行済株式 20,000 千株、内約 75% を当社が所有し、当社の役員 3 名が同社の役員を兼任している。
- ※ 2 北洋水産物は水産業を営み、その漁獲物の一部を当社で仕入れている。
 資本金 1,000 百万円、発行済株式 20,000 千株、内約 68% を当社で所有し、当社の役員 3 名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関 係 会 社 名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短 期	北 洋 水 産 ㈱	1,738	1,256	2,759	235	
	南方漁業開発㈱	312	117	170	259	
	富士製函㈱	8	—	8	—	
	函館定温冷蔵㈱	188	765	778	175	
	八戸定温冷蔵㈱	278	1,019	696	601	
	仙台日の丸冷蔵㈱	51	211	220	42	
	最上缶詰㈱	96	257	121	232	
	㈱ 南 水	—	67	18	49	
	仙台日水サービス㈱	106	328	343	91	
	日水サービス㈱	24	544	498	70	
	名古屋日水サービス㈱	1	7	7	1	
	計	2,802	4,571	5,618	1,755	
長 期	北 洋 水 産 ㈱	550	1,520	620	1,450	52年12月迄に分割返済
	南方漁業開発㈱	28	—	12	16	51年 4月 "
	北 光 漁 業 ㈱	9	—	8	1	55年 1月 "
	共和油脂工業㈱	20	—	20	—	
	P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	15	—	3	12	52年 3月迄に分割返済
	SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE	590	271	—	861	69年 5月 "
	MORPAC INC.	178	—	—	178	58年12月 "
	SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	14	—	—	14	54年12月一括返済
	富 士 製 函 ㈱	8	—	—	8	57年12月迄に分割返済
	札幌日の丸冷蔵㈱	114	—	—	114	53年 3月 "
	函館定温冷蔵㈱	121	—	—	121	52年12月 "
	八戸定温冷蔵㈱	74	—	—	74	55年 3月 "
	日水サービス㈱	18	4	7	15	51年 9月 "
	大阪日水サービス㈱	10	—	—	10	55年 3月 "
	名古屋日水サービス㈱	2	—	2	—	
	日 邦 産 業 ㈱	5	—	1	4	54年 4月迄に分割返済
	最 上 缶 詰 ㈱	105	—	—	105	57年 3月 "
	仙台日の丸冷蔵㈱	320	—	66	254	
	計	2,181	1,795	739	3,237	

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄		発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 価 格	利 率	担保	償 還 期 限	摘 要
日 本 水 産 物 上 担 保 付	第9回㊦号社債	43.12.23	百万円 7 0 0	百万円 3 1 5	百万円 (3 8 5) 3 8 5	円 9825	% 7.3	漁 業 財 団 ・ 船 舶	50.12.23	設備資金に充当
	" 低 "	44. 8.25	5 0 0	2 0 0	(3 0 0) 3 0 0	97.75	7.3		51. 8.25	"
	" へ "	45. 3.25	4 5 0	1 5 7	(4 5) 2 9 3	97.25	7.6		52. 3.25	"
	" と "	46. 3.25	6 5 0	1 6 3	(6 5) 4 8 7	97.25	7.6		53. 3.25	"
	" ち "	46.10.25	1,2 0 0	1 8 0	(1 2 0) 1,0 2 0	97.75	7.4		53.10.25	日本水産第七回り号 ぬ号社債償還金及び 設備資金に充当
	" り "	47. 7.25	1,3 0 0	1 3 0	(1 3 0) 1,1 7 0	99.25	7.0		54. 7.25	日本水産第七回る号 社債償還金及び設備 資金に充当
	第10回1 "	48. 5.25	1,0 0 0	0	(1 0 0) 1,0 0 0	99.00	7.3		55. 5.25	日本水産第八回い号 ろ号社債償還金及び 設備資金に充当
	" 2 "	50. 3.25	1,3 0 0	0	(0) 1,3 0 0	99.25	9.7		57. 3.25	日本水産第九回い号 社債償還金及び設備 資金に充当
合 計			7,1 0 0	1,1 4 5	(1,1 4 5) 5,9 5 5					

(注) 未償還残高の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(a) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最 終 返 済 期 限	保 担 返 済 方 法
日 本 興 業 銀 行	4,127	310	520	(1,055) 3,917	設 備 資 金 長期運転資金	5 7 6	漁業財団、工場財団、船舶、有価証券 分割返済
日 本 長 期 信 用 銀 行	250	0	36	(61) 214	"	"	"
第 一 勧 業 銀 行	1,152	82	354	(422) 880	"	"	"
三 和 銀 行	1,152	82	354	(422) 880	"	"	"
富 士 銀 行	1,152	82	354	(422) 880	"	"	"
住 友 銀 行	624	33	196	(225) 461	"	"	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	380	16	131	(157) 265	"	"	"
太 陽 神 戸 銀 行	213	16	65	(71) 164	"	"	"
安 田 信 託 銀 行	963	82	205	(333) 840	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行	827	65	178	(291) 714	"	"	"
中 央 信 託 銀 行	267	49	57	(112) 259	"	"	"
三 井 信 託 銀 行	383	33	70	(143) 346	"	"	"
東 京 銀 行	70	0	40	(30) 30	長期運転資金	5 1 1	"
東 海 銀 行	50	0	30	(20) 20	"	"	"
静 岡 銀 行	20	0	0	(20) 20	"	5 1 3	"
日 本 開 発 銀 行	2,766	3,894	310	(672) 6,350	設 備 資 金	6 3 6	漁業財団、工場財団
住 宅 金 融 公 庫	68	0	1	(2) 67	"	7 1 1 1	建物他一式
年 金 福 祉 事 業 団	325	0	7	(15) 318	"	7 8 3	"
農 林 中 央 金 庫	368	24	93	(136) 299	設 備 資 金 長期運転資金	5 7 6	漁業財団、工場財団、船舶、有価証券
海 外 経 済 協 力 基 金	45	0	13	(32) 32	設 備 資 金	5 1 4	有価証券

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘			要	
					使途	最終返済期限	担保	返済方法	
日本輸出入銀行	188	0	8	(18) 180	設備資金	56.7	有価証券	分割返済	
日本遠洋底曳網漁業協会	127	0	0	(63) 127	出漁権購入資金	52.3	供託金	"	
海外漁業協力財団	356	127	0	(0) 483	設備資金	69.5	有価証券	"	
SWISS BANK CORPO- -RATION	598	0	0	(54) 598	"	54.12	有価証券	"	
計	1,647.1	4,895	3,022	(4,776) 1,834.4					

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げている。
2. 今後3年間における返済計画は次のとおり

昭和50.10.1～51.9.30	4,776
51.10.1～52.9.30	2,857
52.10.1～53.9.30	2,167

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株 式	株 200,000,000	円 5 0	百万円 10,000	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、 広島、福岡、札幌	内関係会社所有 株式 219,144株
		小 計	200,000,000		10,000		
	無 額 面 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				1 0 0 0 0 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	2 8 0 百万円			昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	2 1 0			昭和32年 1月28日 "			
	3 5 0			昭和33年 6月 1日 "			
	1 6 8			昭和34年 6月15日 "			
	1 7 3			昭和34年 10月 1日 "			
	1 7 8			昭和35年 4月 1日 "			
	1 8 4			昭和35年 10月 1日 "			
計 1, 5 4 3							

(k) 資本剰余金明細表

当該増減がないので、財務諸表等規則第124条により省略する。

(l) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		1,901	50	0	1,951	前期決算の利益処分による増
任意積立金	遺児育英資金積立金	300	0	0	300	"
	海外事業協力積立金	1,000	0	0	1,000	
	海外投資損失積立金	400	30	0	430	
	別途積立金	8,845	0	0	8,845	
	計	10,545	30	0	10,575	
合計		12,446	80	0	12,526	

(四) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 果	当 期 末 残 高	償 却 率 計 果	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	9,366	264	5,305	4,061	56.6%	0	0
構 築 物	654	20	426	227	65.1	0	0
機 械 装 置	6,908	405	4,571	2,338	66.2	0	0
船 舶	69,157	1,923	56,490	12,667	81.7	0	0
車 輛 運 搬 具	141	16	99	42	70.2	0	0
工 具 器 具 備 品	946	31	806	140	85.2	0	0
有 形 固 定 資 産	87,172	2,659	67,697	19,475	77.7	0	0
無 形 固 定 資 産	32	14	21	11	65.6	0	0
長 期 前 払 費 用	188	6	112	76	59.6	0	0
合 計	87,391	2,679	67,830	19,562	77.6	0	0

(注) 1. 減価償却基準

- a. 有形固定資産は法人税法に規定する耐用年数（船内すりみ製造設備は陳腐化及び使用時間を考慮して3年）で、残価率を5%とした定率法
- b. 無形固定資産及び長期前払費用は法人税法に規定する定額法（但し、営業権は取得時全額償却）
2. 当期償却額は、租税特別措置法に基づく新築貸家割増償却額15百万円、及び特定備蓄設備割増償却額32百万円を含んでいる。

(五) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※ 1 (資 産 控 除 科 目)	306	433	—	※ 306	433	
負 法 人 税 等 引 当 金 ※ 2	740	1,400	807	—	1,333	
債 事 業 税 引 当 金 ※ 3	220	400	220	—	400	
性 賞 与 引 当 金 ※ 4	1,588	1,934	1,588	—	1,934	
引 船 舶 修 繕 引 当 金 ※ 5	1,647	2,259	1,546	—	2,360	
当 退 職 給 与 引 当 金 ※ 6	12,026	1,849	749	—	13,126	
金 特 別 修 繕 引 当 金 ※ 7	329	102	37	2	393	
特 特 別 償 却 準 備 金 ※ 8	1,389	—	—	※ 177	1,212	
定 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 ※ 9	30	—	—	※ 10	19	
引 海 外 投 資 損 失 準 備 金 ※ 10	507	—	—	※ 4	503	
当 価 格 変 動 準 備 金 ※ 11	900	964	—	※ 900	964	
金 公 害 防 止 準 備 金 ※ 12	271	52	—	※ 54	269	
買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 ※ 13	10	95	—	9	95	

- (注) 1. 当期減少額その他の欄※印は貸倒引当金については法人税法の規定による戻入額であり、その他の準備金については租税特別措置法の規定による戻入額である。

2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は次の通りです。

- ※1 貸倒損失に備えるため法人税法による限度相当額を計上している。
- ※2 法人税、会社臨時特別税、法人住民税の納付見込額である。
- ※3 法人事業税の納付見込額である。
- ※4 賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。
- ※5 船舶の普通修繕費の発生は多額となるので、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。

$$\text{次回入渠時普通修繕費見積額} \times \frac{\text{当 期 に か か る 日 数}}{\text{前回入渠終了後から次回入渠終了までの間の予定日数}}$$

- ※6 従業員の退職金の支払に備えるため次の基準により計上している。
 - a. 捕鯨船員、捕鯨事業員及び退職給与規程の適用のある臨時雇用員については期末自己都合退職金要支給額の100%とし、他の従業員は、法人税法に規定する方法によっている。
 - b. 年間繰入額を、9月期、3月期にそれぞれ半額ずつ繰入れている。
 - c. 当期末残高は、税法累積限度額に対して117%となっております。
- ※7 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。なお、当期減少額、その他欄は、船舶の売却による戻入額である。
- ※8 減価償却資産の経済的陳腐化に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※9 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※10 海外投資に伴う損失の発生に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※11 棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※12 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※13 財務の健全化をはかるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
なお、当期減少額、その他欄は前受金への振替修正額である。

2. 主な資産・負債の内容

〔資産の部〕

I 流動資産

(単位 百万円)

勘定科目	摘要	金額	備考
現金及び預金	現金	3	
	普通預金	3,166	
	通知預金	8,891	
	定期預金	2,179	
	長期性定期預金	3,000	1年以内に期限が到来するもの
	合計	17,238	
受取手形	鮮凍魚部門	4,994	主として中央魚類(株)外荷受業者
	油飼部門	474	" (財)日本フィッシュミール 協会外飼料業者
	加工品部門	3,146	" 韓国分外卸売業者
	その他	7	
	合計	8,621	
売掛金	鮮凍魚部門	7,756	主として中央魚類(株)外荷受業者
	油飼部門	1,167	" 日本農産工業(株)外飼料業者
	加工品部門	5,273	" 韓国分外卸売業者
	海運部門	310	
	その他	93	
	合計	14,600	
関係会社に対する 受取手形、売掛金	(株)西商	387	うち、受取手形 68
	山津水産(株)	681	" " 199
	大阪日水商事(株)	150	" " 51
	共和油脂工業(株)	178	" " 68
	ウエストイリアンフィッシング社	445	
	アトランティック・フィッシャリーズ社	190	
	その他	449	" " 88
	合計	2,481	" " 474

受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

月別	受取手形	割引手形	差引貸借対照表計上形 受取手形
昭和50年 9月	14	—	14
10月	9,187	4,801	4,386
11月	4,169	1,547	2,622
12月	1,958	—	1,958
昭和51年 1月	115	—	115
合計	15,443	6,348	9,095

売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 百万円)

期 間	前期繰越高	当期売上高	合 計	当期回収高	期末残高	回 収 率	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(A) + (D)}$	滞 留 日 数
	(A)	(B)	(A) + (B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{2}{(E)}$	$\frac{365}{(F)}$
当 期	12,011	103,903	115,914	99,307	16,607	85.7%	14.5回	25日
前 期	16,158	80,224	96,382	84,371	12,011	87.5%	11.4回	32日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
製 品 及 び 商 品	長 須 油	3,206 屯	246
	抹 香 油	3,341 屯	287
	鯨 肉	3,695 屯	1,107
	鮭 鰯 缶 詰	114千C/S	674
	か に 缶 詰	21千C/S	407
	そ の 他 缶 詰	669千C/S	2,905
	ミ ー ル	25,271 屯	2,238
	魚 油	2,086 屯	154
	す り み	27,233 屯	5,540
	北 洋 凍 魚	5,902 屯	1,402
	海 外 凍 魚	25,824 屯	3,491
	その他の鮮凍魚	—	3,548
	冷 凍 食 品	—	1,283
	マソハム・練製品	366 屯	97
	その他の加工品	—	32
	合 計	23,409	
原 材 料	主 原 料	1,762	
	副 原 料	78	
	包 装 材 料	96	
	合 計	1,935	
仕 掛 品	マ ソ ハ ム 仕 掛 品	11	
	冷 食 仕 掛 品	19	
	合 計	31	

日 水

(単位 百万円)

勘定科目	摘 要	金 額	備 考
漁 撈 仕 込 金	材 料 費	5,362	
	労 務 費	6,745	
	経 費	6,756	
	計	18,862	
	共通経費配賦額	239	
	予定原価による計上額	△ 17,012	
	原 価 差 額	△ 14	
	合 計	2,076	
貯 蔵 品	漁 具 ・ 漁 網	1,398	
	燃 料 ・ 潤 滑 油	761	
	包 装 材 料	496	
	船 用 消 耗 品	1,959	
	工 場 用 消 耗 品	85	
	そ の 他	32	
	合 計	4,730	
関係会社短期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		
未 収 入 金	諸 立 替 金	665	
	資 材 外 割 戻 金	26	
	そ の 他	570	
	合 計	1,262	

Ⅱ 固 定 資 産

(単位 百万円)

勘定科目	摘 要	金 額	備 考
有形固定資産	附 属 明 細 表 参 照		
投資有価証券	"		
関係会社株式	"		
役員、従業員 長期貸付金	役 員	90	
	従 業 員	1,058	
	合 計	1,148	
関係会社長期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		

〔 負 債 の 部 〕

I 流 動 負 債

(単 位 百 万 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	船 舶 外 修 繕 代	1,024	三菱重工業㈱外
	漁 具 船 具 代	464	ニチモウ㈱外
	空 缶 魚 函 及 び 包 装 資 材 代	572	興亜紙業㈱外
	委 託 缶 詰 及 び 買 付 原 料 代	4,960	岩手缶詰㈱外
	そ の 他	2,710	
	合 計	9,730	期日別明細は別表1参照
買 掛 金	商 品 ・ 原 材 料 仕 入 代	5,484	岩手缶詰㈱外
	燃 料 代	865	キグナス石油㈱外
	空 缶 容 器 代	131	興亜紙業㈱外
	漁 具 代	563	ニチモウ㈱外
	漁 撈 品 買 付 代	2,418	北洋独航船漁業協同組合外
	そ の 他	193	
	合 計	9,654	
関係会社に対する 買掛金及び支払手形	報 国 水 産 ㈱	3,315	
	戸 畑 運 輸 製 函 ㈱	334	
	北 洋 水 産 ㈱	332	
	若 松 造 船 ㈱	178	
	最 上 缶 詰 ㈱	57	
	㈱ 西 商	54	
	八 戸 定 温 冷 蔵 ㈱	51	
	ニ ッ ス イ (U . S . A .)	1,006	
	アトランティック・ フィッシャーリーズ社	267	
	サ ラ ワ ク 水 産	66	
	そ の 他	208	
	合 計	5,867	
短 期 借 入 金	(本 社) 北 洋 事 業 資 金	3,870	無 担 保
	買 付 事 業 資 金	5,340	"
	一 般 運 転 資 金	3,009	"
	(支 社) 事 業 資 金	2,690	"
	合 計	14,909	明細は別表2参照
1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	附 属 明 細 表 参 照		
1 年 内 に 償 還 す る 社	"		

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
未 払 金	船 舶 設 備 代	81	
	陸 上 設 備 代	24	
	船 舶 修 繕 代	706	
	そ の 他	48	
	合 計	859	
未 払 費 用	未 払 給 与	4,226	
	未 払 運 賃 ・ 保 管 料	1,317	
	未 払 利 息	338	
	未 払 リ ベ ー ト	1,383	
	未 払 修 繕 費	374	
	未 払 港 湾 費	250	
	そ の 他	1,330	
	合 計	9,218	
設備代金支払手形	船 舶 設 備 代 外	43	
	そ の 他 設 備 工 事 代 外	43	
	合 計	86	
従 業 員 預 り 金	従 業 員 預 金	1,787	
漁撈原価見積勘定	明 細 は 別 表 3 参 照		
法人税等引当金	附 属 明 細 表 参 照		
事業税引当金			
賞与引当金			

別表 1. 支払手形期日別明細

(単位 百万円)

摘 要	支 払 手 形	設備代金支払手形	計	備 考
昭和 50 年 10 月	4,612	15	4,627	
11 月	2,815	23	2,838	
12 月	1,922	10	1,932	
1 月	322	38	360	
2 月	30	—	30	
3 月	30	—	30	
合 計	9,730	86	9,816	

別表2. 短期借入金明細

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	8 5 0	七 十 七 銀 行	2 0
第 一 勧 業 銀 行	2, 4 2 8	横 浜 銀 行	1 6 0
三 和 銀 行	2, 3 4 9	北 陸 銀 行	1 5 0
富 士 銀 行	2, 3 4 8	静 岡 銀 行	2 0
住 友 銀 行	1, 2 6 3	広 島 銀 行	1 1 0
北 海 道 拓 殖 銀 行	6 6 1	山 口 銀 行	1 7 0
太 陽 神 戸 銀 行	2 2 0	伊 予 銀 行	1 3 0
三 菱 銀 行	1 0 0	百 十 四 銀 行	6 0
東 京 銀 行	2 9 0	福 岡 銀 行	2 1 0
東 海 銀 行	8 0	十 八 銀 行	7 0
安 田 信 託 銀 行	2 7 0	親 和 銀 行	2 9 0
東 洋 信 託 銀 行	1 6 0	肥 後 銀 行	1 5 0
中 央 信 託 銀 行	5 0	大 分 銀 行	2 1 0
三 井 信 託 銀 行	1 1 0	農 林 中 央 金 庫	1, 9 0 0
北 海 道 銀 行	7 0		
青 森 銀 行	1 0	合 計	1 4, 9 0 9

別表3. 漁撈原価見積勘定明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	事 業 名	総原価見積額 A	発生原価 B	未発生原価 C = A - B	生産比率 D	漁撈原価 見積勘定 C × D
漁撈原価見積勘定	北洋すりみ船団	14,718	13,806	912	98.11%	895
	その他北洋船団	1,479	1,311	168	100.00	168
	北洋トロール	2,770	1,858	912	72.89	665
	南方トロール	3,029	1,518	1,511	47.20	713
	その他底曳網	227	64	162	33.14	54
	合 計					2,494

(注) 操業途中において決算期が到来した場合の当期生産品の原価計算は、当該操業にかかる全原価並びに全漁獲高を見積り、当期中の漁獲高に対する比率により算出しているが、当勘定は当期原価に算入された見積り部分の金額を表示したものである。

Ⅱ 固 定 負 債

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
社 債	附 属 明 細 表 参 照		
長 期 借 入 金	"		

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金実績

(単位 百万円)

月 別		50/4 ~ 50/6	50/7 ~ 50/9	計
前 月 繰 越 高		1 6,3 1 7	1 4,1 2 1	1 6,3 1 7
収入 の 部	営 業 収 入	4 1,3 7 9	5 2,9 6 9	9 4,3 4 8
	借 入 金	8,2 2 2	7,9 5 9	1 6,1 8 1
	社 債	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	1,3 6 6	3,5 8 6	4,9 5 2
	計	5 0,9 6 7	6 4,5 1 4	1 1 5,4 8 1
支 出 の 部	材 料 費	7,3 4 6	7,9 5 1	1 5,2 9 7
	労 務 費	8,2 8 3	8,8 4 0	1 7,1 2 3
	経 費	2 2,0 5 1	2 8,2 0 1	5 0,2 5 2
	設 備 費	2,6 4 0	2,9 5 9	5,5 9 9
	借 入 金 返 済	8,1 9 0	7,5 6 3	1 5,7 5 3
	社 債 償 還	9 5	4 4 8	5 4 3
	支 払 利 息	1,1 2 0	1,0 4 7	2,1 6 7
	配 当 金	5 0 0	0	5 0 0
	税 金	7 9 7	1 6 3	9 6 0
	そ の 他 の 支 出	2,1 4 1	3,2 6 0	5,4 0 1
	計	5 3,1 6 3	6 0,4 3 2	1 1 3,5 9 5
翌 月 繰 越 高		1 4,1 2 1	1 8,2 0 3	1 8,2 0 3

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		50/10 ~ 50/12	51/1 ~ 51/3	計
前 月 繰 越 高		1 8,2 0 3	1 5,3 3 3	1 8,2 0 3
収入 の 部	営 業 収 入	5 4,2 5 1	4 7,5 4 7	1 0 1,7 9 8
	借 入 金	6,5 1 5	5,6 3 3	1 2,1 4 8
	社 債	2,0 0 0	0	2,0 0 0
	そ の 他 の 収 入	3,1 8 0	9 1 5	4,0 9 5
	計	6 5,9 4 6	5 4,0 9 5	1 2 0,0 4 1
支 出 の 部	材 料 費	8,3 4 4	7,0 7 5	1 5,4 1 9
	労 務 費	1 1,3 2 0	6,7 9 2	1 8,1 1 2
	経 費	3 2,2 5 4	2 7,2 1 4	5 9,4 6 8
	設 備 費	1,2 7 6	2,8 6 7	4,1 4 3
	借 入 金 返 済	9,5 4 2	5,4 2 3	1 4,9 6 5
	社 債 償 還	4 9 5	1 4 5	6 4 0
	支 払 利 息	1,0 5 7	9 8 1	2,0 3 8
	配 当 金	4 0 0	0	4 0 0
	税 金	1,7 3 3	0	1,7 3 3
	そ の 他 の 支 出	2,3 9 5	9 3 1	3,3 2 6
	計	6 8,8 1 6	5 1,4 2 8	1 2 0,2 4 4
翌 月 繰 越 高		1 5,3 3 3	1 8,0 0 0	1 8,0 0 0

4. そ の 他

営業の一部譲渡について

(1) 経 緯

わが国の母船式捕鯨事業は、国際規制の一層の強化に伴ない、個々の企業単位による事業の継続が困難な状況となっていましたので、当社、大洋漁業(株)、(株)極洋、日東捕鯨(株)、日本捕鯨(株)および北洋捕鯨有限会社の捕鯨関係6社は、政府当局等の御支援のもとに母船式捕鯨事業の存続をはかるため、各社の母船式捕鯨事業部門を統合した新会社を設立することについて合意に達し、目下その設立準備を進めております。

この構想に従い、当社の母船式捕鯨事業部門の営業を以下の要領により譲渡することとなりますが、本件に関しましては、昭和50年12月23日開催の当社第60期定時株主総会に於て承認をうけた次第であります。

(2) 譲 渡 の 要 領

(イ) 譲 渡 す る 財 産

(a) 捕 鯨 母 船 第2 図南丸(総トン数 13,098.22トン)

(b) 捕 鯨 船 現有船舶11隻(" 8,580.62トン)のうちから、新会社との協議により、譲渡船舶を確定。

(ロ) 譲 渡 価 額

適正な評価による。

(ハ) 譲 渡 の 時 期

昭和51年5月中に完了することをめどとする。

(3) 新 会 社 の 概 要

(イ) 設 立 時 期 昭和51年3月(予 定)

(ロ) 事 業 開 始 時 期 昭和51年5月(予 定)

(ハ) 設 立 時 資 本 金 30億円(上記捕鯨関係6社で出資)(予 定)

以 上

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、 1,000株券、500株券、 100株券、50株券、10株券、 1株券及び100株未満の端数を 表示した株券	中間配当基準日	株 券 に 対 す る 手 数 料	—	
				名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 に つ き 100円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				